

## 令和元年度 第1回宮崎支部評議会の概要報告

開催日時	令和元年7月19日（金）10：00～11：55
開催場所	宮崎支部会議室
出席者	川野評議員、佐藤評議員、塩月評議員、高橋評議員、谷口評議員、長鶴評議員、松浦評議員、谷田貝議長（五十音順）
議 題	<p>(1) 平成30年度決算報告について</p> <p>(2) 平成30年度事業結果報告について</p> <p>(3) 保険者機能強化に向けた評議員各位のご意見について</p>
議事概要（主な意見等）	<p>○新たに就任された評議員について</p> <p>■事務局より報告</p> <p>(1) 平成30年度決算報告について</p> <p>■資料に沿って事務局より説明</p> <p>■主な意見や質問など</p> <p>（被保険者代表）</p> <p>黒字でさらに準備金が積み上がったとのことだか、将来的には厳しい財政状況の中で、準備金が積み上がっているという理由で国庫補助が減らされるということはないのか。</p> <p>（事務局）</p> <p>現時点ではそういった話は聞いておりません。リーマンショックによる景気の落ち込みで赤字財政になったことを考えるとリスク資本として3か月から4か月分の準備金は必要であるとも思われるし、積み上がった準備金に関しては活用することなども含めて、組織全体で考えていかなければならないと思います。</p> <p>(2) 平成30年度事業結果報告について</p> <p>■資料に沿って事務局より説明</p> <p>■主な意見や質問など</p> <p>《企画総務グループ》</p> <p>（学識経験者）</p> <p>ジェネリック医薬品の使用について、自身の経験から申し上げるが、医療提供側から患者へのジェネリック医薬品についての説明・話し方によって、患者側の意思が大きく変わると思う。今年度の取り組みとしている、県保険者協議会と一体となった医療提供側へのアプローチは、非常に大事な部分であると</p>

思う。

(被保険者代表)

健康保険委員の活動強化と委嘱拡大についてだが、今の時代は何か魅力がなければ健康保険委員の委嘱拡大は難しいと思う。魅力ある委員活動を考えていただきたい。

(学識経験者)

健康宣言事業の推進について、やはり、健康経営を進める事業所の裾野を広げることが非常に重要な取り組みだと思う。また、宣言事業所へのフォローについても重要である。事業所の健康経営に関する取り組み事例を紹介することも一つの方法であるが、そういったフォローをこまめに実施していくことが宣言事業所数の拡大にも繋がっていくのではないかと思う。宣言事業所数を増やす取り組みを、県やその他の団体、保険会社等と協力して積極的に行っていただきたい。訪問勧奨事業に協力する事業者について、3事業者から応募があったとのことだが、事業所名を教えてください。

(事務局)

アクサ生命、住友生命、東京海上日動の3事業者と覚書を締結しました。

(学識経験者)

事業所訪問に関しては、保険会社というのは非常に強みがある。アプローチの方法を考えるうえで、様々な事業者との協力がこれからは欠かせないと思うので、いろいろ工夫して取り組んでいただきたい。

《保健グループ》

(被保険者代表)

事業者健診データ取得についてだが、事業者健診については、生活習慣病予防健診のように協会からの補助は出ないが実施しているということではよいか。また、未治療者に対する受診勧奨についてだが、本人へ勧奨を行っているとのことだが、事業所を通しての勧奨というのは可能なのか。

(事務局)

事業者健診についてはそのとおりです。未治療者への受診勧奨については、個人情報保護等の観点から事業所を通すのは難しく、本人へ直接勧奨を行っております。

(被保険者代表)

健康経営にも関係することだが、経営者や管理職が従業員の健康に注意を払ってしっかり管理すべき、という時代になったのではないかと思う。未治療者への受診勧奨についても、いろんな経営者団体等と協議をして、取り組んでいただきたい。

(学識経験者)

事業者健診データ取得について、どのようなアプローチをしているのか。データ提供依頼の際に、個人

情報保護についての説明を強化するのもいいと思う。

(事務局)

保険者への定期健診結果の提供は、高齢者の医療の確保に関する法律で定められておりますが、やはり個人情報のデータ提供は難しいと考える事業所もあります。取り組みとして、これまで文書等でデータ提供依頼を行ってきましたが、今年度については、何度か依頼を行ってきた事業所に支部長と職員とで訪問しております。直接会って説明することで、納得し、前向きに考えてくれる事業所もあります。時間がかかる取り組みですが、地道に取り組んでいきたいと思っております。

(被保険者代表)

健診受診率について、被扶養者特定健診の受診率が低いですが、どのような取り組みをしているのか。

(事務局)

昨年度は県医師会の協力のもと、かかりつけ医への受診勧奨の依頼や、集団健診については、地域や回数を増やすなどの取り組みを行っているが、なかなか効果がでない状況で、新しいことを取り入れながら、さらに工夫をしていく必要があると考えております。

(事業主代表)

被扶養者の特定健診受診率が低いことについて、受診率が低い年齢層を把握しているのであれば、その年齢層にターゲットを絞って受診勧奨を行うのもいいかと思う。ポイントを絞るのも大事である。

(学識経験者)

県民性があるのかもしれないが、国民健康保険においても、被扶養者の特定健診受診率は低い。勧奨するにも、働いている人にはアプローチをしやすいが、家庭にいる人には難しい。地域や自治会、子育て支援センター、いろんな団体、機関が協力して、健診を受けるための環境づくりをしていかないと、支部の取り組みだけでは難しい部分もあると感じる。

《レセプトグループ》

特になし

《業務グループ》

特になし

### (3) 保険者機能強化に向けた評議員各位のご意見について

■資料に沿って事務局より説明

■主な意見や質問など

(事業主代表)

医療費の実態やジェネリック医薬品等について、広く国民に周知すべきだと考える。そのためにはやはりNHKを含めテレビで放送されるのがよい。国民の健康、医療保険制度のことであるから、支部単位では難しくとも、ぜひ協会として、テレビで放送し、周知をしていただきたい。

特記事項

- ・傍聴 協会けんぽ宮崎支部職員 1名
- ・次回の評議会は、令和元年10月に開催予定